



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東  
 コード番号 9769 URL http://www.gakkyusha.com/  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,412	4.3	1,931	△3.7	1,938	△4.2	1,256	△4.4
29年3月期第3四半期	8,065	1.8	2,006	8.1	2,023	8.8	1,314	14.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,332百万円( 3.6%) 29年3月期第3四半期 1,286百万円( 11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.14	—
29年3月期第3四半期	122.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,776	3,799	56.1
29年3月期	5,161	2,782	53.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,798百万円 29年3月期 2,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,806	8.9	1,749	17.1	1,750	15.7	1,119	14.5	104.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	11,116,192株	29年3月期	10,701,192株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	199株	29年3月期	199株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	11,009,447株	29年3月期3Q	10,701,085株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き等、不確実性に留意が必要な状況が続いているものの、全体として緩やかな回復基調で推移しております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入試改革の実施も控え、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気上昇している都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における収益面につきましては、校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移し、冬期講習の受講者数の増加につながったこと等により、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、臨時雇用者を含む従業員の増加に伴う人件費や前年度に本社を移転したことに伴う家賃等の増加により、費用全体は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,412百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は1,931百万円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益は1,938百万円（前年同四半期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,256百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

#### ① 教育事業

小中学生部門につきましては、主として校舎数の増加に伴い生徒数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門につきましては、生徒数が前年より低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門につきましては、受験学年の生徒数が減少したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、受講者数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、合格実績等の影響に伴い受講者数が低調に推移したことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新校舎の開校等に伴い生徒数が増加したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は8,167百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

#### ② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、広告関連売上について媒体改善・広告枠の最適化を行った結果、ネットワーク広告売上に関しては市況の変化等による単価の下落により前年同四半期と比較して減少したものの、学校法人、一般企業等法人に対する売上は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は285百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、845百万円増加し、1,862百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、769百万円増加し、4,913百万円となりました。これは、主として投資有価証券の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,615百万円増加し、6,776百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、544百万円増加し、2,683百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加及び前受金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、52百万円増加し、292百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、597百万円増加し、2,976百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,017百万円増加し、3,799百万円となりました。これは、主として第三者割当による新株式の発行、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行、配当金の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、56.1%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の「平成29年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。生徒数の順調な推移と経費削減効果の顕著化を見込んでおり、通期の連結業績予想について現時点において変更はありません。

配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、平成29年8月10日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの年間配当金を60円（中間配当金30円、期末配当金30円）とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,381	1,462,546
売掛金	95,986	97,302
商品	56,049	56,377
貯蔵品	103	103
その他	280,093	249,119
貸倒引当金	△3,264	△2,777
流動資産合計	1,017,350	1,862,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,329,068	3,396,818
減価償却累計額	△1,340,634	△1,436,912
建物及び構築物(純額)	1,988,433	1,959,906
工具、器具及び備品	730,761	766,678
減価償却累計額	△504,233	△571,849
工具、器具及び備品(純額)	226,528	194,829
土地	642,915	642,915
その他	71,564	177,572
減価償却累計額	△47,691	△50,807
その他(純額)	23,873	126,764
有形固定資産合計	2,881,750	2,924,414
無形固定資産		
のれん	209,451	186,994
その他	70,385	64,912
無形固定資産合計	279,836	251,906
投資その他の資産		
投資有価証券	-	735,885
差入保証金	802,868	848,801
その他	227,552	202,165
貸倒引当金	△48,155	△49,588
投資その他の資産合計	982,265	1,737,262
固定資産合計	4,143,853	4,913,584
資産合計	5,161,203	6,776,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,092	10,668
短期借入金	-	650,142
1年内返済予定の長期借入金	159,996	106,131
未払金	485,606	479,035
未払法人税等	334,539	427,784
前受金	933,174	701,344
賞与引当金	36,635	17,860
その他	172,377	290,999
流動負債合計	2,139,421	2,683,966
固定負債		
長期借入金	40,019	86,620
退職給付に係る負債	190,158	193,505
その他	9,228	12,280
固定負債合計	239,406	292,406
負債合計	2,378,828	2,976,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	806,680	1,136,112
資本剰余金	1,166	330,598
利益剰余金	2,010,656	2,292,162
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,818,239	3,758,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	76,554
為替換算調整勘定	△35,864	△36,783
その他の包括利益累計額合計	△35,864	39,771
新株予約権	-	1,500
純資産合計	2,782,374	3,799,881
負債純資産合計	5,161,203	6,776,254

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,065,783	8,412,151
売上原価	4,829,869	5,106,656
売上総利益	3,235,914	3,305,494
販売費及び一般管理費	1,229,014	1,373,541
営業利益	2,006,899	1,931,952
営業外収益		
受取利息	384	484
受取配当金	3	3
受取補償金	5,555	-
貸倒引当金戻入額	6,824	-
その他	11,054	13,586
営業外収益合計	23,822	14,074
営業外費用		
支払利息	2,776	2,025
為替差損	3,689	-
支払手数料	-	5,100
その他	323	162
営業外費用合計	6,789	7,288
経常利益	2,023,931	1,938,738
特別損失		
減損損失	70,101	16,535
固定資産除却損	8,712	18,888
本社移転費用	8,418	-
特別損失合計	87,233	35,423
税金等調整前四半期純利益	1,936,698	1,903,315
法人税等	623,262	646,719
四半期純利益	1,313,435	1,256,595
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△922	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,357	1,256,595



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,313,435	1,256,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	76,554
為替換算調整勘定	△27,070	△918
その他の包括利益合計	△27,070	75,635
四半期包括利益	1,286,364	1,332,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287,287	1,332,231
非支配株主に係る四半期包括利益	△922	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月5日付で、ケイエスケイ株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,800千円増加しております。

また、平成29年10月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び執行役に対する譲渡制限付株式報酬として、平成29年11月7日付で新株式の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,632千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,136,112千円、資本剰余金が330,598千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。